



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2017年6月8日

2017年度・2018年度の景気予測（2017年1～3月期2次QE後改訂）

2017年1～3月期の実質GDP（2次QE）は前期比年率+1.0%へ下方修正

2017年1～3月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比年率+1.0%（前期比+0.3%）と、1次速報値（1次QE）の前期比年率+2.2%（前期比+0.5%）から下方修正となった（図表1、2）。内訳をみると、6月1日に財務省から公表された2017年1～3月期の「法人企業統計」の結果などを受けて、設備投資（1次QE：前期比+0.2%→2次QE：同+0.6%）が上方修正された一方、在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度+0.1%ポイント→同-0.1%ポイント）は下方修正された。その他では、個人消費（同+0.4%→同+0.3%）や政府消費（同+0.1%→同-0.0%）が小幅に下方修正された。

2017年度の成長率見通しを+1.3%に下方修正、2018年度は+1.1%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回5月に発表した景気予測を見直した。その結果、2017年度の実質GDP成長率を+1.3%に下方修正し、また2018年度については+1.1%と前回予測を維持した。予測のシナリオについては概ね前回予測と同様である（図表3）。

すなわち、2017・2018年度の日本経済は企業部門主導で緩やかな成長が続くとみられる。まず企業部門では、海外経済の回復を受けて輸出が増加基調で推移すると予想される。輸出が増加する中で、企業の生産活動も改善する可能性が高く、企業業績も上向くとみられる。こうした良好な収益環境や省力化投資のニーズなどが後押しとなり、設備投資も増加が続こう。その一方で、家計部門では、個人消費の回復が緩慢なものにとどまる公算が大きい。雇用・所得情勢の緩やかな改善が個人消費を下支えするものの、物価上昇が消費者心理に悪影響を及ぼす可能性が高いとみられるためである。なお、政府部門では、2017年

（注）なお、予測シナリオの詳細については、浜銀総合研究所が5月22日に発表した「2017年度・2018年度の景気予測（2017年5月改訂）」を参照。URL：<http://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo1705.pdf>

予測の要約表

（前年比、%）

<前回5月予測>

	2016年度	2017年度	2018年度	<前回5月予測>	
	実績	見通し	見通し	2017年度 見通し	2018年度 見通し
実質GDP	1.2	1.3	1.1	1.5	1.1
民間需要*	0.5	0.6	0.9	0.8	0.9
公的需要*	▲0.1	0.3	0.0	0.3	0.0
輸出*	0.5	0.8	0.4	0.8	0.4
輸入*	0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5	▲0.2

（注）「*」は寄与度。輸入は控除項目。

【本件に関するお問い合わせ先】

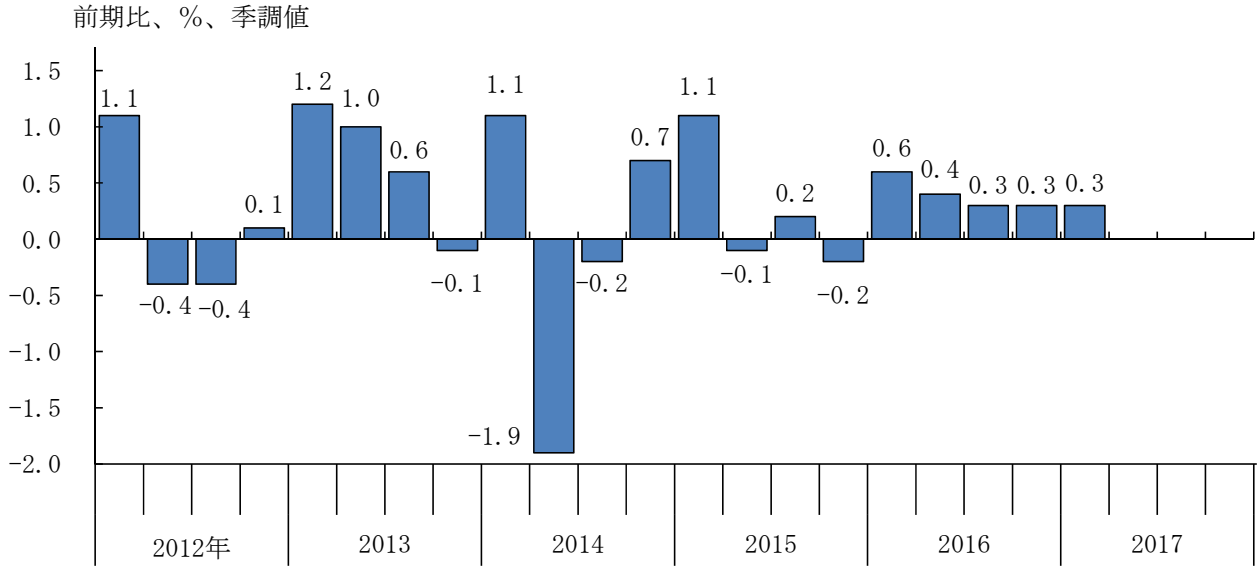
（株）浜銀総合研究所 調査部 鹿庭雄介 遠藤裕基

E-mail kaniwa@yokohama-ri.co.jp

TEL 045-225-2375

4～6月期以降、2016年度補正予算による公共投資の押し上げ効果が本格的に出てこよう。ただ、2018年度には大型経済対策の効果が剥落する点には注意を要する。

図表1 実質GDP成長率の推移



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 主要経済指標

	(前期比、%、季調済)							1次QE
	2015年 10～12月期	2016年			2017年		2017年	
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	1～3月期
名目GDP	-0.3	0.9	0.2	0.1	0.4	-0.3		-0.0
実質GDP	-0.2	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3		0.5
個人消費	-0.6	0.3	0.2	0.4	0.0	0.3		0.4
住宅投資	-0.8	1.2	3.1	2.6	0.2	0.3		0.7
設備投資	0.1	-0.1	1.3	-0.2	1.9	0.6		0.2
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(-0.3)	(0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)		(0.1)
公共投資	-1.6	-0.3	0.7	-1.3	-3.0	-0.1		-0.1
輸出	-0.2	0.5	-1.4	1.9	3.4	2.1		2.1
輸入	-0.3	-2.0	-1.1	-0.2	1.3	1.4		1.4
消費者物価 (前年比、%)	-0.1	-0.1	-0.4	-0.5	-0.3	0.2	0.3	
日経平均株価 (円)	19,053	16,849	16,408	16,497	17,933	19,241	19,232	
円ドル相場 (円/ドル)	121.5	115.4	108.2	102.4	109.3	113.6	111.1	
原油価格 (ドル/バレル)	42.2	33.5	45.6	44.9	49.3	51.9	49.8	

(注) 1. シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。GDP項目以外は平均値。

2. 原油価格はWTI先物(期近)、消費者物価は生鮮食品を除く総合指数。

3. 直近4～6月期の消費者物価は4月の値、日経平均株価、円ドル相場、原油価格は4月～5月の平均値。

(内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「消費者物価指数」、Bloomberg)

図表3 2017年度・2018年度の見通し（2017年1～3月期2次QE後改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2016年度	2017年度			2018年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	108.4	112.5	111.5	113.5	116.5	115.5	117.5
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	118.8	124.5	123.5	125.5	127.9	127.0	128.8
米国実質GDP(暦年)	1.6	2.1	[1.7]	[2.3]	2.4	[2.4]	[2.5]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	1.7	1.6	[1.8]	[1.3]	1.7	[1.7]	[2.1]
中国実質GDP(暦年)	6.7	6.6	6.8	6.5	6.3	6.4	6.3

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2016年度	2017年度			2018年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	1.2	1.3	[0.7]	[0.6]	1.1	[0.5]	[0.6]
個人消費	0.6	0.7	[0.3]	[0.4]	0.9	[0.4]	[0.5]
住宅投資	6.3	▲ 1.8	[▲ 2.3]	[▲ 0.6]	1.1	[0.3]	[2.2]
設備投資	2.5	2.1	[0.5]	[1.0]	2.0	[1.0]	[1.1]
政府消費	0.4	0.6	[0.2]	[0.5]	0.9	[0.5]	[0.4]
公共投資	▲ 3.2	3.2	[3.6]	[2.3]	▲ 3.0	[▲ 2.2]	[▲ 3.1]
輸出	3.1	5.1	[1.9]	[0.9]	2.2	[1.1]	[1.3]
輸入	▲ 1.4	2.8	[1.3]	[0.9]	1.2	[0.5]	[0.5]
寄与度							
国内需要	0.5	0.9	[0.6]	[0.6]	0.9	[0.4]	[0.5]
民間需要	0.5	0.6	[0.4]	[0.4]	0.9	[0.4]	[0.5]
公的需要	▲ 0.1	0.3	[0.2]	[0.2]	0.0	[▲ 0.0]	[▲ 0.1]
海外需要	0.8	0.4	[0.1]	[▲ 0.0]	0.2	[0.1]	[0.1]
名目GDP	1.1	1.5	[1.0]	[0.7]	1.4	[0.8]	[0.5]
新設住宅着工戸数(万戸)	97.4	92.9	46.4	46.5	94.7	46.9	47.7
(前年比増減率、%)	5.8	▲ 4.6	▲ 7.3	▲ 1.8	1.9	1.2	2.6
鉱工業生産	1.1	2.7	[0.9]	[1.0]	2.0	[1.0]	[1.0]
国内企業物価	▲ 2.3	2.0	2.0	2.0	1.5	1.8	1.2
消費者物価	▲ 0.2	0.8	0.6	1.0	1.1	1.0	1.1
完全失業率(%)	3.0	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7

(注) 民間需要=個人消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資、 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資
 国内需要=民間需要+公的需要、 海外需要=輸出-輸入
 消費者物価は生鮮食品を除く総合

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。